

平成20年5月20日

各 位

会 社 名 株式会社 カンセキ
 代 表 者 名 代表取締役社長 長谷川 静夫
 (JASDAQ・コード番号: 9903)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 執行役員 管理部長 高橋 利明
 電 話 番 号 028-658-8123 (代表)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成20年2月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年4月14日に発表いたしました「平成20年2月期 決算短信」の記載内容につきまして、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所につきましては、アンダーラインにて表示しております。

記

<訂正箇所>

1. 【1ページ】

1. 20年2月期の連結業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	3 75	—	<u>2.7</u>	<u>0.6</u>	2.0
19年2月期	—	—	—	—	—

(訂正後)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	3 75	—	<u>1.3</u>	<u>0.3</u>	2.0
19年2月期	—	—	—	—	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	<u>755</u>	<u>△389</u>	216	1,592
19年2月期	—	—	—	—

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	<u>754</u>	<u>△387</u>	216	1,592
19年2月期	—	—	—	—

2. 【5ページ】

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億55百万円となりました。

これは主に、減価償却費4億89百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額3億63百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入3億55百万円がありましたが、新規出店（ホームセンター神栖店・高萩店、WILD-1印西ビックホップ店、業務スーパー真岡店、オフハウス鹿沼店、楽々市駅東店）による有形固定資産の取得6億21百万円及び本部システム及び物流システムへの投資による無形固定資産の取得98百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億16百万円となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億54百万円となりました。

これは主に、減価償却費4億89百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額3億63百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億87百万円となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入3億55百万円がありましたが、新規出店（ホームセンター神栖店・高萩店、WILD-1印西ビックホップ店、業務スーパー真岡店、オフハウス鹿沼店、楽々市駅東店）による有形固定資産の取得6億21百万円及び本部システム及び物流システムへの投資による無形固定資産の取得98百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億16百万円となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

3. 【13ページ】

4. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		104,015
2. 減価償却費		489,886
3. 賃貸借契約等解約損益		△18,477
4. 貸倒引当金の増加額		513
5. 賞与引当金の減少額		△68,892
6. ポイント引当金の増加額		92,244
7. 退職給付引当金の増加額		64,910
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△127,084
9. 受取利息及び受取配当金		△9,027
10. 支払利息		614,358
11. 投資有価証券評価損		1,399
12. 固定資産除却損		10,453
13. 売上債権の増加額		△1,369
14. たな卸資産の減少額		363,269
15. 仕入債務の減少額		△9,166
16. 未払消費税等の減少額		△80,780
17. その他		<u>30,851</u>
小 計		<u>1,457,104</u>
18. 利息及び配当金の受取額		9,027
19. 利息の支払額		<u>△619,575</u>
20. 法人税等の支払額		<u>△91,302</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>755,254</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△621,023
2. 無形固定資産の取得による支出		△98,991
3. 投資有価証券の取得による支出		△6,231
4. 長期貸付けによる支出		△6,009
5. 長期貸付金の回収による収入		2,114
6. 保証金・敷金の差入による支出		△81,808
7. 保証金・敷金の回収による収入		355,735
8. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		<u>△44,872</u>
9. 預り保証金・敷金の取得による収入		113,578
10. その他		△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△389,116</u>

(訂正後)

		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		104,015
2. 減価償却費		489,886
3. 賃貸借契約等解約損益		△18,477
4. 貸倒引当金の増加額		513
5. 賞与引当金の減少額		△68,892
6. ポイント引当金の増加額		92,244
7. 退職給付引当金の増加額		64,910
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△127,084
9. 受取利息及び受取配当金		△9,027
10. 支払利息		614,358
11. 投資有価証券評価損		1,399
12. 固定資産除却損		10,453
13. 売上債権の増加額		△1,369
14. たな卸資産の減少額		363,269
15. 仕入債務の減少額		△9,166
16. 未払消費税等の減少額		△80,780
17. その他		33,765
小 計		<u>1,460,018</u>
18. 利息及び配当金の受取額		9,027
19. 利息の支払額		<u>△623,642</u>
20. 法人税等の支払額		<u>△91,400</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>754,004</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△621,023
2. 無形固定資産の取得による支出		△98,991
3. 投資有価証券の取得による支出		△6,231
4. 長期貸付けによる支出		△6,009
5. 長期貸付金の回収による収入		2,114
6. 保証金・敷金の差入による支出		△81,808
7. 保証金・敷金の回収による収入		355,735
8. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		<u>△43,622</u>
9. 預り保証金・敷金の取得による収入		113,578
10. その他		△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△387,866</u>

4. 【23ページ】

4. 連結財務諸表

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (平成20年2月29日)																						
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>法定実効税率</u></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><u>40.4 %</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(調整)</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3 %</td> </tr> <tr> <td>住民税等均割額等</td> <td style="text-align: right;">24.6 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20.9 %</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">35.9 %</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金認容</td> <td style="text-align: right;">△49.4 %</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金認容</td> <td style="text-align: right;">△26.8 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>46.4 %</u></td> </tr> </table>	<u>法定実効税率</u>	<u>40.4 %</u>	<u>(調整)</u>		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %	住民税等均割額等	24.6 %	退職給付引当金繰入超過額	20.9 %	ポイント引当金否認	35.9 %	役員退職慰労引当金認容	△49.4 %	賞与引当金認容	△26.8 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4 %</u>
<u>法定実効税率</u>	<u>40.4 %</u>																					
<u>(調整)</u>																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %																					
住民税等均割額等	24.6 %																					
退職給付引当金繰入超過額	20.9 %																					
ポイント引当金否認	35.9 %																					
役員退職慰労引当金認容	△49.4 %																					
賞与引当金認容	△26.8 %																					
その他	0.3 %																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4 %</u>																					

以上